

逗子のチャンス。

逗子に

経営者の視点を!



討議資料

企業経営者として長年培ってきた
ビジネスの経験とノウハウを今こそ逗子で、
私の手腕を活かしたい。

桐ヶ谷さとる



桐ヶ谷さとるプロフィール

【経歴】

昭和24年3月24日生
立教大学経済学部卒業
株式会社 キリガヤ 代表取締役
前逗子市観光協会会長

前逗子市商工会会長

みんなががんばろう 逗子PROJECT 委員長
(東日本大震災の復興支援活動)

前みんなで作る逗子海岸花火大会 実行委員長
前生ごみ減量プロジェクト「キエーロ」推進責任者

【家族】

妻、長男、次男、孫4人

【新しい財源と企業誘致】桐ヶ谷のチャンスな提言

<チャンス1>

市政にビジネスセンスを!

実業家として長年培ってきた
ビジネスの経験とノウハウを
市政に活かせば、
より生産性の高い財政へ転換できる。

<チャンス2>

企業と起業で新しい財源を!

ITデジタル化時代、働き方改革の時代の
追い風に乗って、企業誘致と起業促進を。
ビジネスに「逗子ブランド」を掲げ、
トレンドと、新たな財源につなげる。

<チャンス3>

女性から「逗子力」アップ!

働きたい女性にとって、
働く場の選択肢を取り揃えることで、
家計と生きがいを充実させる
「逗子力」アップにつなげる。

【桐ヶ谷さとる活動実績】

自然の力で生ごみ処理 キエーロ



被災地・陸前高田
の森林材を利用し
た生ごみ減量プロ
ジェクト「キエー
ロ」を推進。逗子の
生ごみ削減に貢献

みんなで作る逗子海岸花火大会



市の補助金カットの
中、何としても逗子の
元気をなくしてはなら
ないと奮闘。大勢のみ
なさまの支援をいた
だいて実施にこぎつけた

逗子海岸ウォーターパーク



ファミリービーチ
の実現のため親子
で楽しめる施設と
して設置へ奔走。
2018年で3年目
のイベントに



財政危機は、新しい財源を考える 絶好のチャンス



<桐ヶ谷の視点>

**本当の課題はその場しのぎではない財源の確保を
しっかり行うこと。まずは、徹底した検証を。**

●**税収減少の対策は待った無し**

今、起きている事実として、「生産年齢人口」減少による税収の縮小があります。一方で、高齢者人口が増加すれば扶助費が拡大し、その結果、財政はひっ迫します。まして、逗子市の高齢化率は神奈川県下トップクラスで、県内19市の中では三浦市に続く第2位の31.7%（平成30年1月1日）です。逗子市の高齢化率は、日本全体よりも10年早いのです。他の自治体よりも10年早く対策を立てないと手遅れになります。

●**緊縮財政の前にやるべきこと。現状でも税収はまだ増やせる**

逗子市には、平成28年度は2億2,325万円、平成29年度は1億5,172万円の回収できていない税金があります。これらを確実に回収するだけでも相当な額が確保できます。これは一例ですが逗子市には緊縮財政を行う前にやるべきことがまだあります。

**待っていても税収は増えません。
トップが先頭に立って動くことです。**

●**企業誘致により、景気動向に左右されない安定的な財源を確保**

企業の家屋や償却資産を課税対象として生ずる財源を確保すると同時に市内従業者数、特に女性の働く場所を増やし、人口流出や人口減少を抑止します。さらには、地元の原材料業者、運送業者、広告業者などへの需要増も見込めます。

●**逗子にふさわしい企業誘致のためのプロジェクトチームの発足**

今逗子に必要なことは、若い世代の移住や企業誘致を促進して税収をあげることです。しかし私たちの逗子には工場団地や物流センターの建設に適した土地はありませんし、そもそも多くの市民はそのような箱モノ誘致を望んではおられません。一方で、逗子には日本でも有数の企業を経営されてきた経営者やそのOBの方々がいっぱいいます。この皆さんの力をこれからの逗子につなげるべく、企業誘致プロジェクトチームの立ち上げを企画しています。こうした方々の知識・経験・ネットワークを活かし、誘致企業をリサーチし、先頭にたってトップセールスをかけることが必要です。

●**逗子の魅力を知る人たちが起業する環境を**

都心にも程良い距離で、海と山の自然に恵まれた環境に魅力を感じて住み始める若い人たちからシニア世代まで、地元で起業したい人たちを応援すると、逗子が活性化されます。例えばコ・ワーキング・スペース（机・椅子・ネットワーク設備などのビジネス環境を共有しながら仕事を行う場所）の開設支援や、互いの情報共有を行うコミュニティ環境を整備し、「住」と「職」を兼ねた街としての魅力を広くアピール。これらの施策によってさらに逗子に新しいビジネス文化と土壌を築き、さらに逗子に移り住む人たちを呼びこむことが可能になります。

桐ヶ谷にはこのほかにも財政難から開催が危ぶまれた花火大会を、市民の力で何とかしようとクラウドファンディングを活用して実行した実績と公共施設の命名権などのアイデアがあります。

桐ヶ谷さとりはこう考えます。

